

2023年7月31日

各位

会社名 パナソニックホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役社長執行役員 楠見 雄規
(コード番号 6752 東証プライム・名証プレミア)
問合せ先 財務・IR部長 和仁古 明
(TEL. 06-6908-1121)

連結子会社(PLD)の解散(特別清算)と、連結子会社(PEMJ)における債権放棄
および連結通期業績予想の修正に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の連結子会社であるパナソニック液晶ディスプレイ株式会社(以下、「PLD」)を解散し、特別清算開始の申立てを行うこと及び当社の連結子会社であるパナソニック出資管理合同会社(以下、「PEMJ」)の PLD に対する債権を放棄する旨の決議を行いましたので、お知らせいたします。

また、2023年5月10日に公表した、2024年3月期(2023年4月1日～2024年3月31日)の連結通期業績予想を、本件の影響を踏まえ修正しましたので、お知らせいたします。

記

1. 連結子会社(PLD)の解散(特別清算)と連結子会社(PEMJ)における債権放棄に関するお知らせ

(1) 債権放棄する連結子会社(PEMJ)の概要

2023年3月31日現在

① 名称	パナソニック出資管理合同会社
② 所在地	大阪府門真市大字門真 1006 番地
③ 代表者の役職・氏名	社長 梅田 博和
④ 事業内容	国内グループ会社に対する投資・回収管理
⑤ 資本金	10 百万円 (当社 100%出資)

(2) 解散する連結子会社(PLD)の概要

2023年3月31日現在

① 名称	パナソニック液晶ディスプレイ株式会社
② 所在地	兵庫県姫路市飾磨区妻鹿日田町1番6号
③ 代表者の役職・氏名	取締役社長 加藤 知之
④ 事業内容	IPS方式液晶パネルの開発・製造・販売
⑤ 資本金	5億円 (PEMJ 100%出資)
⑥ 設立年月日	2010年10月1日
⑦ 純資産	△5,832億円
⑧ 総資産	431億円

(3) PLD 解散と債権放棄に至った理由

当社は、2008年8月にPLDの前身である株式会社IPSアルファテクノロジーを連結子会社とし、2010年より姫路工場においてテレビ用・ICT用液晶パネルの生産を開始、同年10月にPLDを設立し、事業を推進してまいりました。その後、激的な価格競争を受けて車載・産業分野向けへと注力市場を転換いたしましたが、米中貿易摩擦等による市況悪化の影響が車載・産業分野にも波及し、事業継続は困難であると判断し、2019年11月に生産終了を決定、2023年3月末でPLDの事業活動を停止いたしました。

2023年度に入り、PLDが所有する資産(兵庫県姫路市の工場等)の処分・移管が完了する見込みとなったことから、PLDの解散及び特別清算開始の申立てを行うとともに、PEMJのPLDに対する債権を放棄することといたしました。

(4) 債権の種類及び債権放棄する見込み金額(2023年7月31日現在)

貸付金 5,800億円

(5) 当社連結業績への影響

本件に伴い、連結決算上の繰延税金資産の回収可能性を検討した結果、2023年6月末の連結財務諸表において、PLDに対する投資に係る一時差異が予測可能な期間内に解消する可能性が高くなったことにより、法人所得税費用の減少(繰延税金資産の計上等)を1,213億円認識いたしました。また、連結通期業績予想への影響については、下記2.をご参照ください。

2. 連結通期業績予想の修正に関するお知らせ

(1) 連結通期業績予想数値の修正(2023年4月1日~2024年3月31日)

(単位:百万円)

	売上高	営業利益	税引前利益	親会社の所有者に 帰属する 当期純利益	基本的 1株当たり 当期純利益	(ご参考) 調整後 営業利益
前回発表予想(A)	8,500,000	430,000	455,000	350,000	円 銭 149 95	430,000
今回発表予想(B)	8,500,000	430,000	455,000	460,000	197 08	430,000
増減額(B-A)	—	—	—	110,000		—
増減率(%)	—	—	—	31.4		—
(ご参考)前期実績 (2023年3月期通期)	8,378,942	288,570	316,409	265,502	113 75	314,077

(注) 「調整後営業利益」は、売上高から、売上原価と、販売費及び一般管理費を控除して算出しています。

(2) 連結通期業績予想数値の修正の理由

親会社の所有者に所属する当期純利益について、上記1. による影響などを織り込み、
上方修正いたします。

なお、売上高、営業利益、税引前利益については、変更ありません。

以上

本プレスリリースには、パナソニックグループ(パナソニック ホールディングス株式会社およびそのグループ会社を指します)の「将来予想に関する記述」に該当する情報が記載されています。本プレスリリースにおける記述のうち、過去または現在の事実に関するもの以外は、かかる将来予想に関する記述に該当します。これら将来予想に関する記述は、現在入手可能な情報に鑑みてなされたパナソニックグループの仮定および判断に基づくものであり、これには既知または未知のリスクおよび不確実性ならびにその他の要因が内在しており、それらの要因による影響を受けるおそれがあります。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、かかる将来予想に関する記述に明示的または黙示的に示されるパナソニックグループの将来における業績、経営結果、財務内容に関してこれらと大幅に異なる結果をもたらすおそれがあります。パナソニックグループは、本プレスリリースの日付後において、将来予想に関する記述を更新して公表する義務を負うものではありません。投資家の皆様におかれましては、金融商品取引法に基づく今後の提出書類およびその他の当社の行う開示をご参照下さい。

なお、上記のリスク、不確実性およびその他の要因の例としては、次のものが挙げられますが、これらに限られるものではありません。かかるリスク、不確実性およびその他の要因は、当社の有価証券報告書等にも記載されていますのでご参照下さい。

- ・米州、欧州、日本、中国その他のアジア諸国の経済情勢、特に個人消費および企業による設備投資の動向
- ・原材料供給・物流の混乱や価格高騰が発生し、または長期化する可能性
- ・ドル、ユーロ、人民元等の対円為替相場の過度な変動により外貨建てで取引される製品・サービス等のコストおよび価格が影響を受ける可能性
- ・金利変動を含む資金調達環境の変化等により、パナソニックグループの資金調達コストが増加する可能性
- ・急速な技術革新および変わりやすい消費者嗜好に対応し、新製品を価格・技術競争の激しい市場へ遅滞なくかつ低コストで投入することができない可能性
- ・他企業との提携または企業買収等で期待どおりの成果を上げられない、または予期しない損失を被る可能性
- ・パナソニックグループが他企業と提携・協調する事業の動向（BtoB（企業向け）分野における、依存度の高い特定の取引先からの企業努力を上回る価格下落圧力や製品需要の減少等の可能性を含む）
- ・当社を持株会社とする新体制への移行により期待どおりの成果を上げられない可能性
- ・多岐にわたる製品分野および地域において競争力を維持することができなくなる可能性
- ・製品やサービスに関する何らかの欠陥・瑕疵等により費用負担が生じる可能性
- ・パナソニックグループが保有する知的財産権に対する侵害や第三者の知的財産権を使用する上での制約
- ・国内外における現在および将来の貿易・通商規制、労働・生産体制に関する規制等の変更・強化（直接・間接を問わない）がパナソニックグループやサプライチェーンの事業活動に影響を及ぼす可能性
- ・気候変動を含む環境問題およびサプライチェーンにおける責任ある調達活動（人権・労働、安全衛生、地球環境保全、情報セキュリティ、企業倫理等）に関する法規制・政策の導入・強化への対応が不十分となる可能性
- ・法規制の導入・強化への対応が不十分となり、制約・費用・法的責任が生じる可能性
- ・パナソニックグループが保有する有価証券およびその他の金融資産の時価や有形固定資産、のれん、繰延税金資産などの非金融資産の評価の変動、その他会計上の方針や規制の変更・強化
- ・不正アクセスやサイバー攻撃等による、パナソニックグループやサプライチェーンのシステムからの顧客情報・機密情報の外部流出、業務停止、あるいはネットワーク接続製品の脆弱性に起因して多大な対策費用負担が生じる可能性
- ・経営戦略の推進に必要な人材の獲得や、在籍している社員の流出防止ができない可能性
- ・新型コロナウイルス感染症を含む感染症が、パナソニックグループの事業活動に悪影響を及ぼす可能性
- ・多岐にわたる製品・地域市場におけるエレクトロニクス機器および部品に対する産業界や消費者の需要の変動
- ・大規模な自然災害の発生、感染症の世界的流行、テロ・戦争を含むパナソニックグループの事業活動に混乱を与える可能性のある事態の発生